

記 者 発 表 資 料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大 阪 商 工 会 議 所**「第92回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月上旬から中旬に1,535社を対象に行い、うち317社から回答を得た(有効回答率20.7%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について－3期連続プラス。先行きもプラス圏を推移する見込み。－**

- 2023年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が25.1%、「下降」と見る回答は9.8%。この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は15.2と、前回調査（15.5）からほぼ横ばいで推移し、3期連続のプラスとなった。
- 先行き2024年1～3月期はBSI値11.8とプラスを維持し、4～6月期もBSI値14.7と引き続きプラス圏を推移する見込み。
- 規模別では、足もとのBSI値は、大企業が22.4と、7期連続のプラスとなった。また、中小企業はBSI値6.9とほぼ横ばいに推移し、3期連続のプラスとなった。

2 自社業況について－全体はプラス幅が大幅に拡大。中小企業は4期ぶりのプラスに転じる。－

- 2023年10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が33.2%、「下降」と見る回答は16.3%。この結果、BSI値は16.9と、前回調査（6.5）からプラス幅が大幅に拡大した。中小企業については、BSI値は12.4と、4期ぶりのプラスに転じた。
- 個別判断では、製・商品価格の足もとのBSI値は25.8となり、前回調査（21.6）からプラス幅は拡大し、高水準での上昇超過が続いている。雇用判断では足もとのBSI値は▲34.0となり、前回調査（▲32.5）に続き不足感がさらに拡大し、14期連続で不足超過となった。

3 直近1年間の経営環境

- この1年間の経営環境の変化のなかで、自社の業績に影響を与えたものについて尋ねたところ、プラス面では「国内需要」（34.4%）が最多となり、マイナス面では「資源価格、原材料・部品価格」（66.2%）が最多となった。また、昨年同時期の同様の調査との回答割合の増減をみると、マイナス面では「人手不足」が15.8ポイント、「人件費」が10.7ポイント増加した。
- 業種別では、製造業のうち約8割（83.8%）が「資源価格、原材料・部品価格」をマイナス面として選択した。

4 「年収の壁」による経営への影響

- 「年収の壁」により経営に影響が出ていると答えた企業は全体の約2割であり、8割弱（75.7%）の企業は「特に影響が出ていない」と回答した。経営に影響が出ていると答えた企業からは「シフト調整など人員のやり繰りが難しい」（10.1%）との回答が最多であった。
- 「年収の壁」の解消に向けて、政府へ期待する施策について尋ねたところ、抜本的な制度への見直しや「年収の壁」の撤廃・緩和を求める声が聞かれた。

以 上

第92回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 直近1年間の経営環境	7
5. 「年収の壁」による経営への影響	12
参考 (BSI値の推移)	14
参考 (国内景気判断と自社業況判断の推移)	15

<概 要>

▶調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,535社

▶調査時期：2023年11月6日～11月20日

▶調査方法：メール、FAXで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。

▶回答状況：317社（有効回答率：20.7%）（大企業：171社、中小企業：146社）

企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）

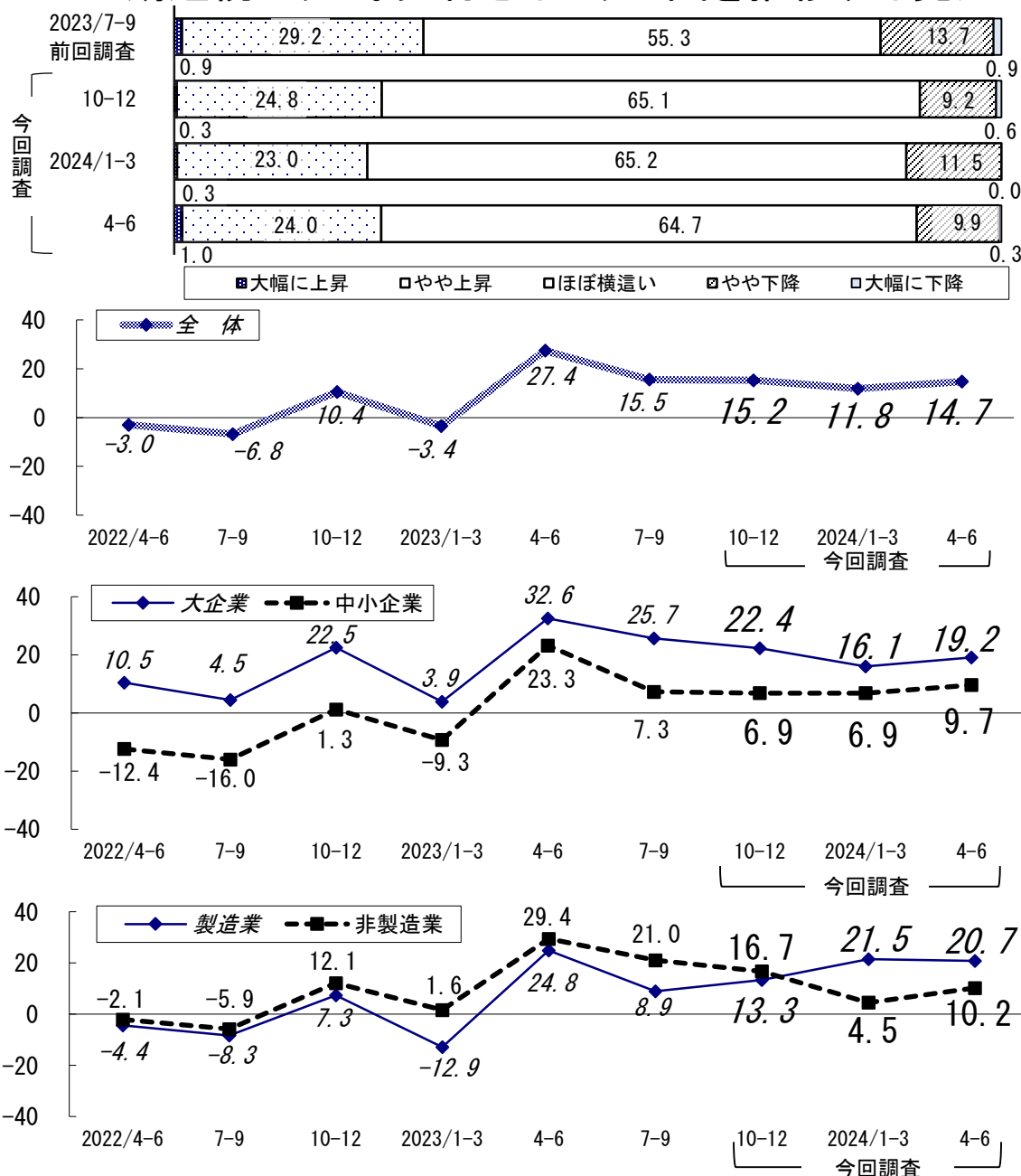
▶ 規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	4	4	8	卸売業	19	34	53
繊維工業・製品	9	2	11	小売業	5	3	8
パルプ・紙製品	1	3	4	建設業・各種設備工事	20	12	32
化学工業	12	5	17	不動産業	6	5	11
鉄鋼	4	5	9	運輸・通信業	9	7	16
非鉄金属・金属製品	6	8	14	金融・保険業	14	2	16
一般機械器具	4	8	12	電気・ガス・水道業	2	0	2
電気機械器具	11	4	15	サービス業	25	18	43
輸送用機械器具	6	6	12				
精密機械器具	0	1	1				
出版・印刷	1	2	3				
その他製造業	13	17	30				
計	71	65	136	計	100	81	181

※グラフの数値は、端数処理（四捨五入）の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

－3期連続プラス。先行きもプラス圏を推移する見込み。－



<足もと>

2023年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が25.1%、「下降」と見る回答は9.8%。

この結果、**BSI値**（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は**15.2**と、**前回調査（15.5）からほぼ横ばいで推移し、3期連続のプラス。**

<先行き>

先行き2024年1～3月期はBSI値11.8とプラスを維持し、4～6月期もBSI値14.7と引き続きプラス圏を推移する見込み。

<規模別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、**大企業は22.4とプラス幅は小幅に縮小したが、7期連続のプラスとなった。中小企業は6.9と、ほぼ横ばいに推移し、3期連続のプラスとなった。**

先行きのBSI値は、大企業・中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もとのBSI値は、製造業が13.3とプラス幅は拡大し、非製造業は16.7とプラス幅は縮小した。

先行きのBSI値は、製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

■上昇

- ・ 新型コロナ感染拡大影響からの国内旅行需要の回復による。【5千万円超1億円以下/その他サービス業】
- ・ 賃金上昇と物価上昇により、当面は好循環が生まれる。【5千万円超1億円以下/繊維工業・繊維製品】
- ・ 雇用・賃金の増加を背景に個人消費の増加基調が維持されることや、アフターコロナ期に移行するにあたっての企業の前向きな設備投資の増加を予想する。【3億円超/建設業・各種設備工事】
- ・ 社会インフラ関連の公共投資が堅調、民間部門においても設備投資意欲は変わらず、と考えているため。【3億円超/建設業・各種設備工事】
- ・ 企業の想定為替レートと実態との乖離もあり、企業業績の上方修正が想定される。また政府の減税施策の動きもあり消費活動の活性化などからも緩やかに国内景気が上昇すると思われる。【3億円超/金融・保険業】

■横ばい

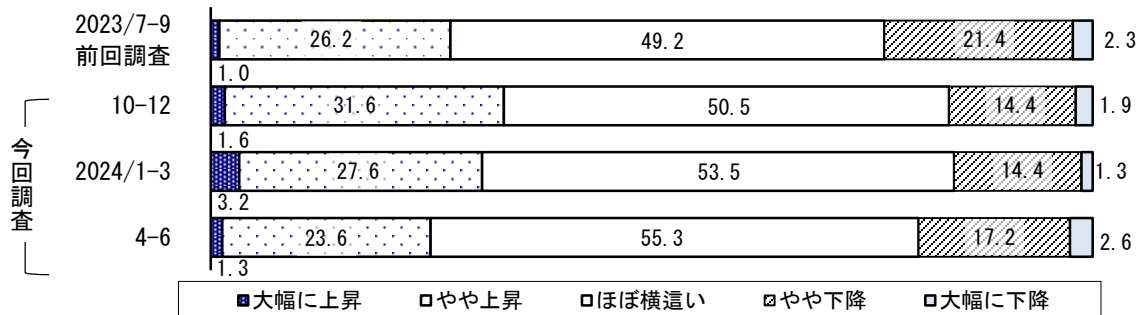
- ・ 材料費の高騰、人員不足による原価の圧迫。【3億円超/建設業・各種設備工事】
- ・ 長期金利上昇と人手不足の状況が続いているため。【3億円超/建設業・各種設備工事】
- ・ 国内景気は緩やかな回復がみられるも、円安、物価上昇の動向に注意が必要であり、中東情勢や世界的金融引締めによる影響は、国内景気の下押し要因になりかねない。【5千万円超1億円以下/運輸・通信業】
- ・ アフターコロナの挽回需要で個人消費が堅調であったが、実質賃金の低下により、足元では若干厳しい状況。先行きは、海外鈍化の影響を受けるも、相対的には底堅いと認識。【3億円超/金融・保険業】
- ・ エネルギー費や材料費の高騰は依然として継続しているが、産業界での価格転嫁は徐々に浸透。【5千万円以下/精密機械器具】
- ・ 景気は緩やかに回復しているもののそれは一部のサービス業のみ（インバウンド需要）の傾向であり、全産業の景気回復とは言えない。【3億円超/建設業・各種設備工事】

■下降

- ・ 物価上昇や海外経済の減速により下振れを懸念する。コロナ禍が空けて最初の年末となるため、コロナ禍によるマイナス効果が剥落し上昇傾向を示すかもしれないが、物価高が民間の購買力を圧迫し力強さを欠く。コロナ禍明けで人流が活発となる一方、物流は一服するのではないか。【3億円超/運輸・通信業】
- ・ 中国の購買意欲が減退しており、中近東の戦争の影響で、世界全体が景気後退しており、日本も同様に景気が悪い。【5千万円超1億円以下/鉄鋼】

2. 自社業況 総合判断

ー 全体はプラス幅が大幅に拡大。中小企業は4期ぶりのプラスに転じる。ー



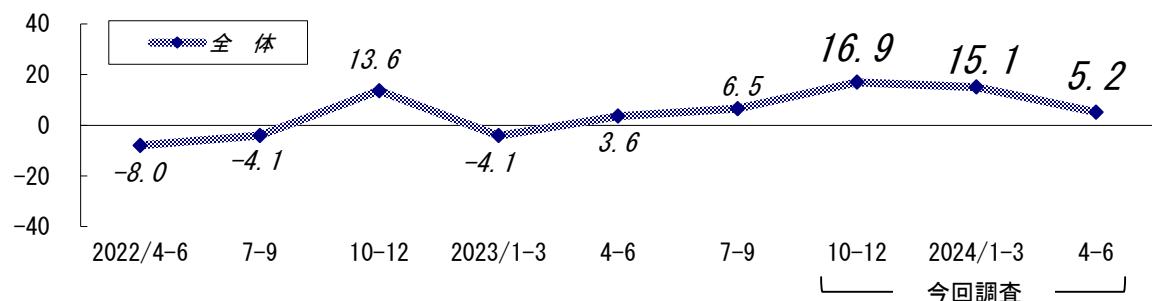
<足もと>

2023年10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が33.2%、「下降」と見る回答は16.3%。

この結果、**BSI値は16.9と、前回調査(6.5)からプラス幅が大幅に拡大し、3期連続のプラスとなった。**

<先行き>

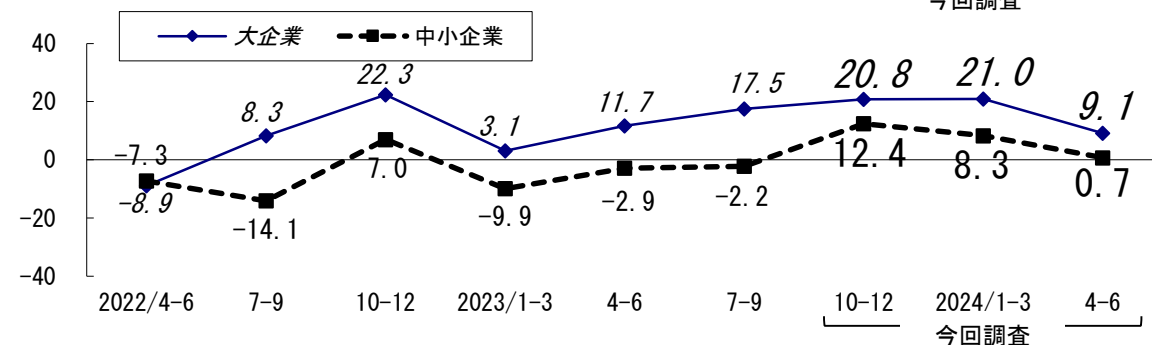
先行き2024年1～3月期はBSI値15.1、4～6月期はBSI値5.2とプラス幅は縮小するものの、プラス圏を推移する見込み。



<規模別>

足もとの値は、**大企業が20.8と6期連続のプラスとなった。中小企業は12.4と4期ぶりのプラスに転じた。**

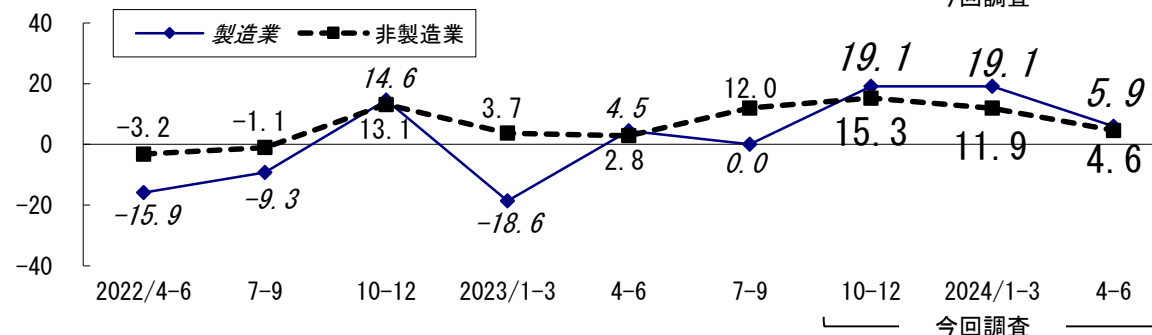
先行きは、大企業・中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。



<業種別>

足もとは、**製造業が19.1と大幅に改善し、2期ぶりのプラスとなった。非製造業は15.3とプラス幅を拡大。**

先行きは、製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。



自社業況の総合判断(10-12月期)企業の声

■上昇

- ・ インバウンド需要の取り込みによる増加、国内需要の季節変動による増加。【5千万円超1億円以下/旅館・その他宿泊所】
- ・ 受注残も増え、資機材高騰分についても、受注額に反映できているため。【3億円超/建設業・各種設備工事】
- ・ 資材高騰を製品価格に反映したことで、売上、収益の上昇を見込む。【3億円超/その他製造業】
- ・ コロナが5類移行してから得意先に顧客が戻ってきているため、売上高が徐々に回復基調になってきている。【5千万円超1億円以下/その他製造業】

■横ばい

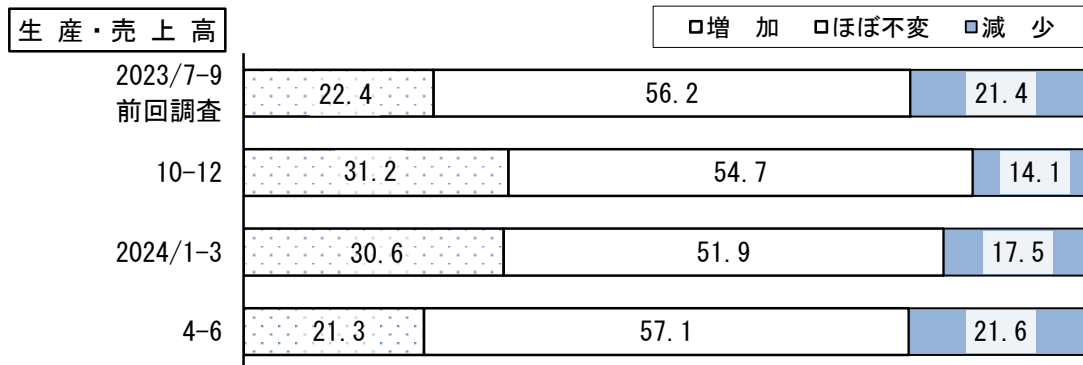
- ・ 強いて言えば商業部門(自社直営店舗)では若干の人手不足感が出ている。材料費は上昇しているが製品への転嫁は進んでいない。【3億円超/繊維工業・繊維製品】
- ・ 国内景気の回復と雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しは上昇要因となりうるが、人手不足が稼働率向上に足枷となっており、緩やかな回復傾向にある現状とはややギャップがあり、上昇基調は期待できない。【5千万円超1億円以下/運輸・通信業】
- ・ 船を利用して輸送している貨物が多くを占める中、燃料高騰が続き、船社より請求がある、燃料調整金を顧客より適正に収受出来ていない。また、人件費、協力会社からの値上げ要望などもあり、新規開拓分が利益に反映出来ていない。【5千万円以下/運輸・通信業】
- ・ 受注は比較的順調ではあるが、資源高による物価上昇圧力により、利益は横ばいを見込む。【3億円超/建設業・各種設備工事】
- ・ 当社の主要市場である半導体関連や情報通信市場における調整局面が継続しており、回復は2024年1～3月期以降を予想しているため。【3億円超/電気機械器具】

■下降

- ・ 材料費の高騰、人員不足による原価の圧迫。【3億円超/建設業・各種設備工事】
- ・ 人件費も含め全体的な経費が上昇基調にあり、売値に反映しきれていないため。【5千万円以下/輸送用機械器具】
- ・ 2023年上半期は堅調であったが、足元の為替円安環境などが、消費者のマインドにも、当社の仕入コスト等にもネガティブに作用すると考えられ、やや下降すると見通している。【3億円超/繊維・衣服等】
- ・ 中国経済低迷の直接、間接的影響を懸念。【3億円超/その他製造業】

3. 自社業況 個別判断

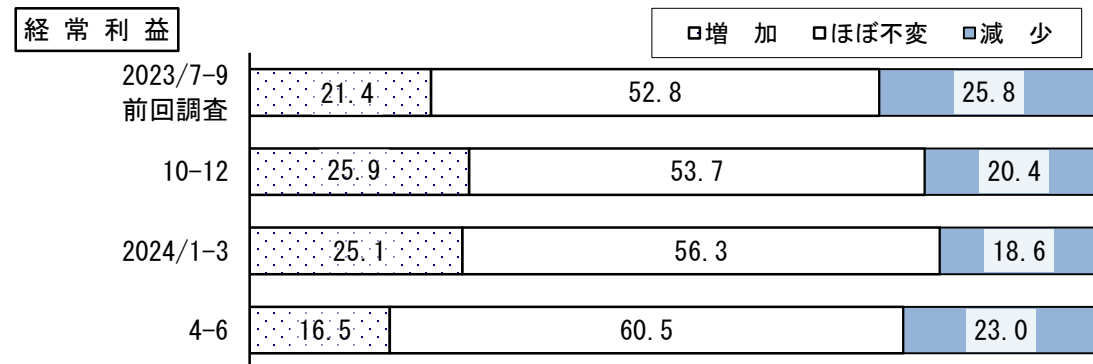
－ 製・商品価格は引き続き高水準を推移。雇用判断は不足感がさらに拡大。－



<生産・売上高>

足もと（10～12月期）のBSI値は17.1となり、**前回調査（1.0）から大幅にプラス幅を拡大した。**

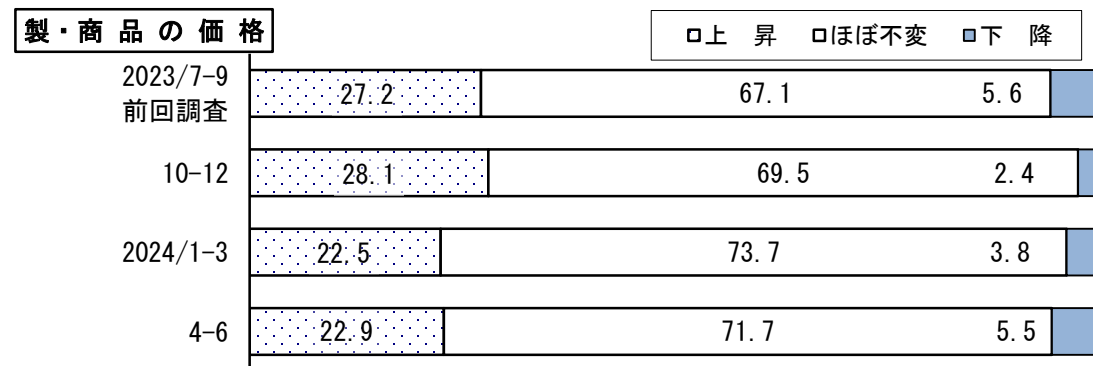
先行きは2024年1～3月期（13.1）とプラスを維持するが、4～6月期（▲0.3）とマイナスに転じる見込み。



<経常利益>

足もとのBSI値は5.4と、前回調査（▲4.4）からプラスに転じ、8期ぶりのプラス。

先行きは2024年1～3月期（6.4）とプラスを維持するが、4～6月期（▲6.5）とマイナスに転じる見込み。

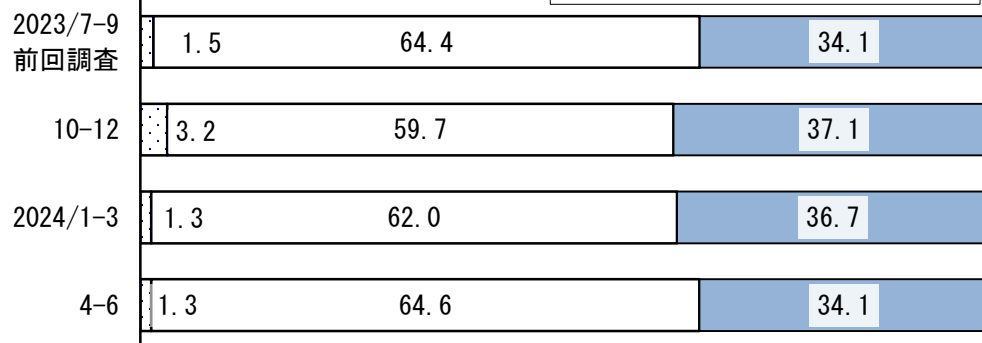


<製・商品の価格>

足もとのBSI値は25.8と、前回調査（21.6）からプラス幅を拡大しつつ、**13期連続のプラスとなり、高水準での上昇超過が続いている。**先行きは2024年1～3月期（18.8）、4～6月期（17.4）と上昇超過が続く見込み。

雇用判断

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足

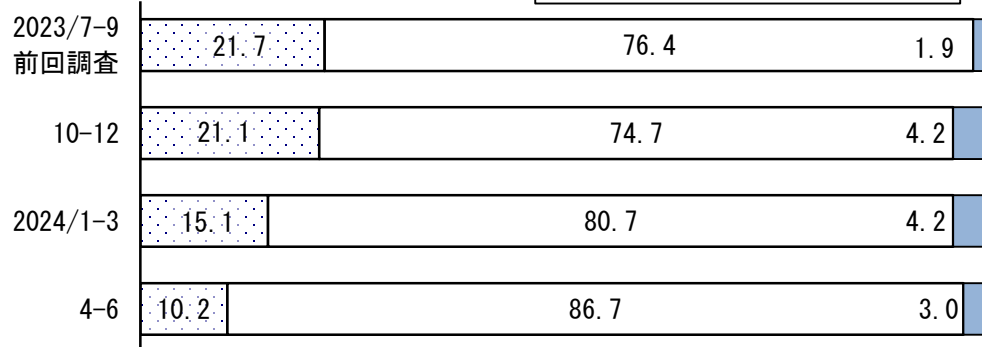


<雇用判断>

足もと（10～12月期）のBSI値は▲34.0と前回調査（▲32.5）に続き**不足感がさらに拡大し、14期連続の不足超過**となった。先行きは2024年1～3月期（▲35.5）、4～6月期（▲32.8）と不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



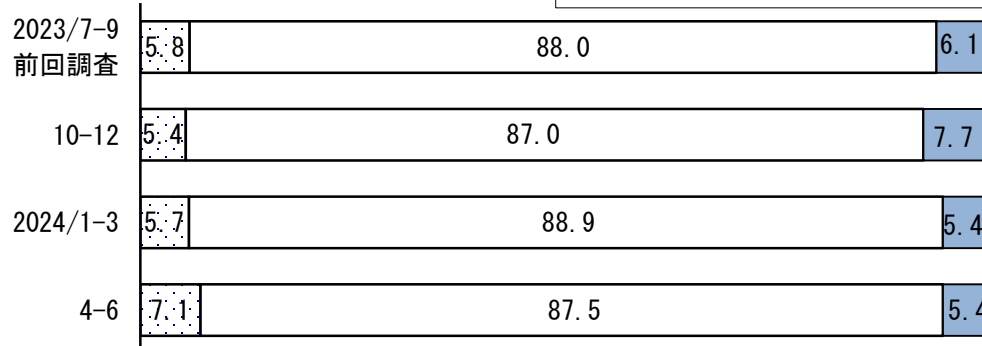
<製・商品在庫>

足もとのBSI値は16.9と過剰超過局面が続くものの、前回調査（19.9）と比べ過剰感は小幅に改善。

先行きについては、2024年1～3月期は10.8、4～6月期は7.2と過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り

□改 善 □ほぼ不変 □悪 化



<資金繰り>

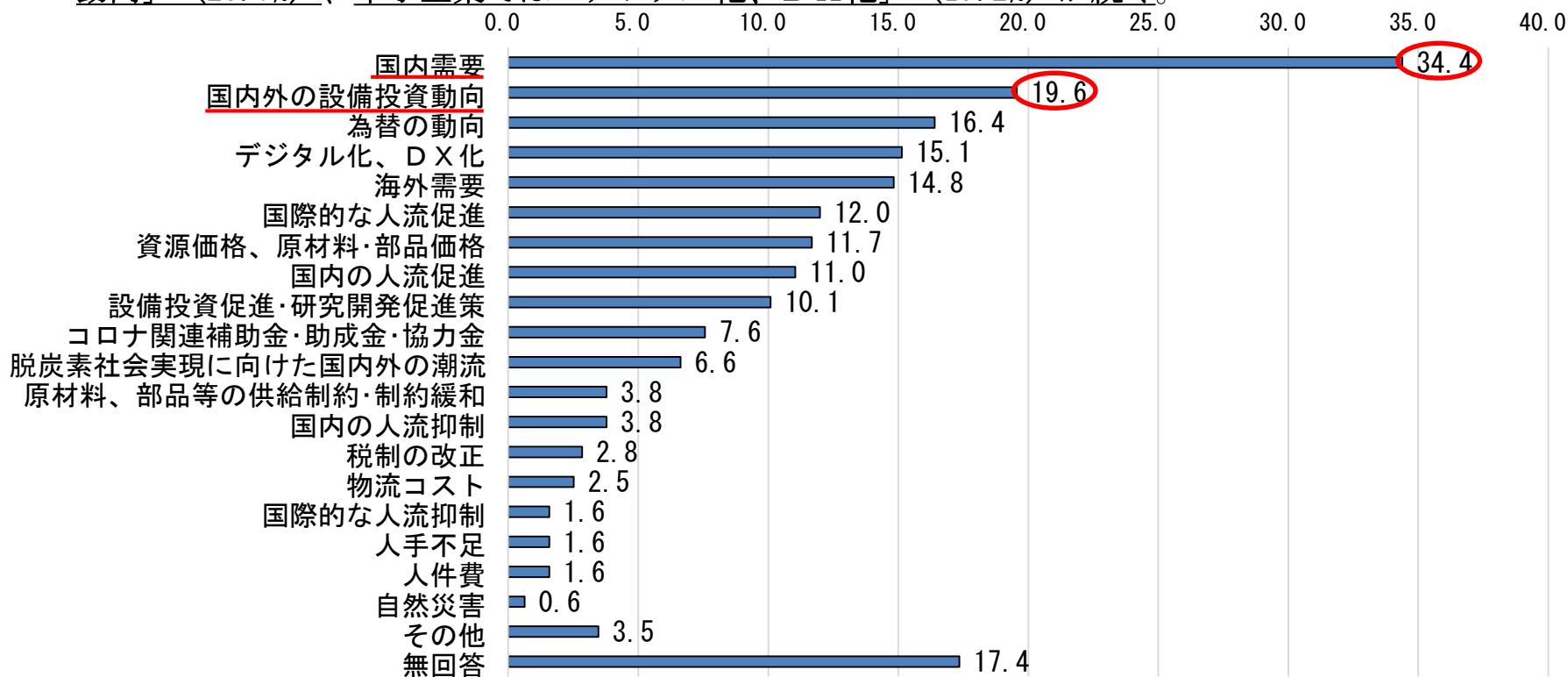
足もとのBSI値は▲2.3となり、前回調査（▲0.3）に引き続きマイナス圏を推移した。

先行きは、2024年1～3月期（0.3）、4～6月期（1.7）と改善に向かう見込み。

4. 直近1年間の経営環境

▶ 自社の業績に「プラス」の影響を与えたもの (3つまで選択)

- この1年間の経営環境の変化のなかで、自社の業績にプラス面で影響を与えたものについて尋ねたところ、「国内需要」(34.4%)が最多となった。「国内外の設備投資動向」(19.6%)が続く。
- 規模別では、最多の「国内需要」(大企業36.8%、中小企業31.5%)に次いで、大企業では「為替の動向」(25.7%)、中小企業では「デジタル化、DX化」(19.2%)が続く。



(単位は%、3項目以内複数回答)

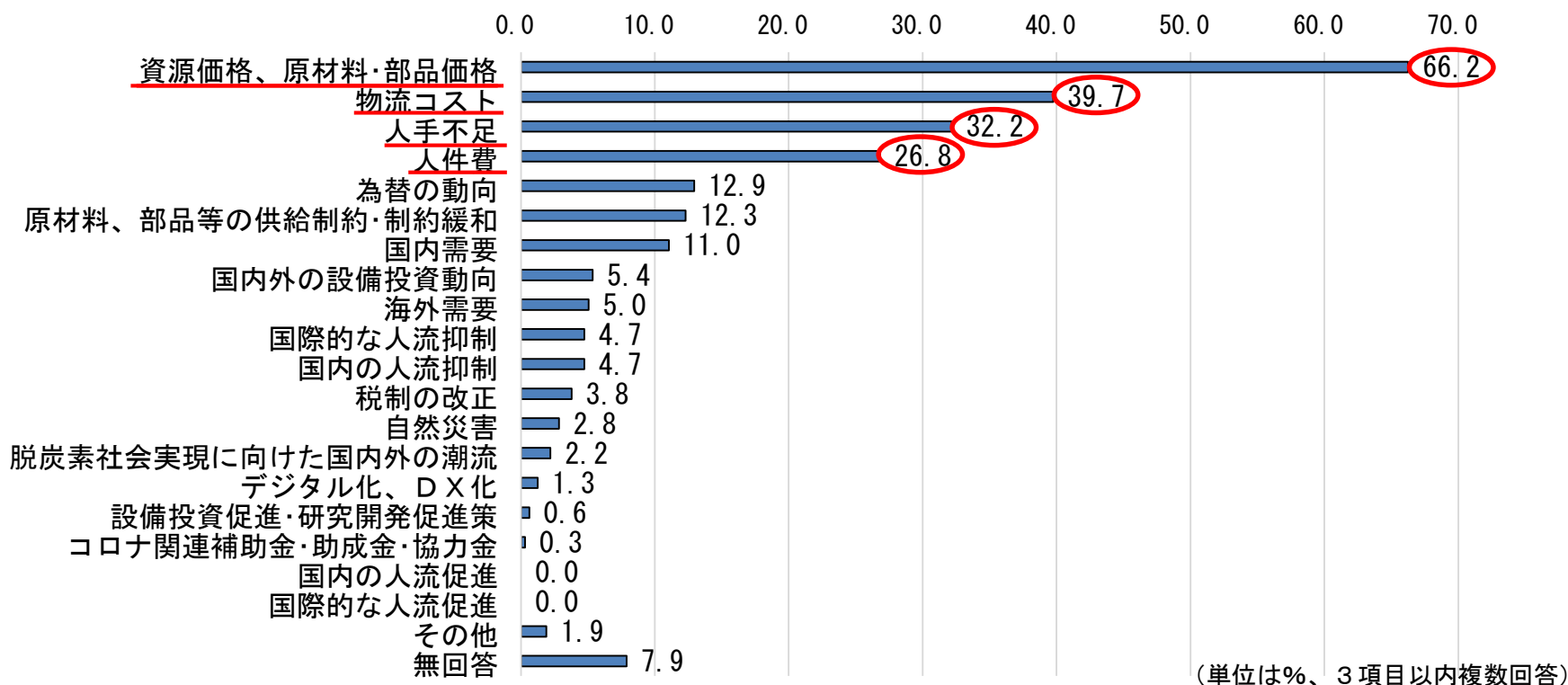
	国内需要	国内外の設備投資動向	為替の動向	デジタル化、DX化	海外需要	国際的な人流促進	資源価格、原材料・部品価格	国内の人流促進	設備投資促進・研究開発促進策	コロナ関連補助金・助成金・協力金	脱炭素社会実現に向けた国内外の潮流	原材料、部品等の供給制約・制約緩和	国内の人流抑制	税制の改正	物流コスト	国際的な人流抑制	人手不足	人件費	自然災害	その他	無回答
総計	34.4	19.6	16.4	15.1	14.8	12.0	11.7	11.0	10.1	7.6	6.6	3.8	3.8	2.8	2.5	1.6	1.6	1.6	0.6	3.5	17.4
大企業	36.8	20.5	25.7	11.7	19.3	14.0	10.5	13.5	6.4	2.9	11.7	3.5	3.5	1.8	2.3	1.8	2.3	1.2	1.2	2.9	15.8
中小企業	31.5	18.5	5.5	19.2	9.6	9.6	13.0	8.2	14.4	13.0	0.7	4.1	4.1	4.1	2.7	1.4	0.7	2.1	0.0	4.1	19.2
製造業	36.0	19.9	23.5	11.8	18.4	11.8	8.8	8.1	14.0	7.4	9.6	3.7	3.7	1.5	2.2	2.2	1.5	1.5	0.0	4.4	15.4
非製造業	33.1	19.3	11.0	17.7	12.2	12.2	13.8	13.3	7.2	7.7	4.4	3.9	3.9	3.9	2.8	1.1	1.7	1.7	1.1	2.8	18.8

4. 直近1年間の経営環境

▶ 自社の業績に「マイナス」の影響を与えたもの（3つまで選択）

●この1年間の経営環境の変化のなかで、自社の業績にマイナス面で影響を与えたものについて尋ねたところ、「資源価格、原材料・部品価格」（66.2%）が最多となった。「物流コスト」（39.7%）、「人手不足」（32.2%）、「人件費」（26.8%）が続く。

●業種別では、製造業のうち約8割（83.8%）が「資源価格、原材料・部品価格」を選択した。



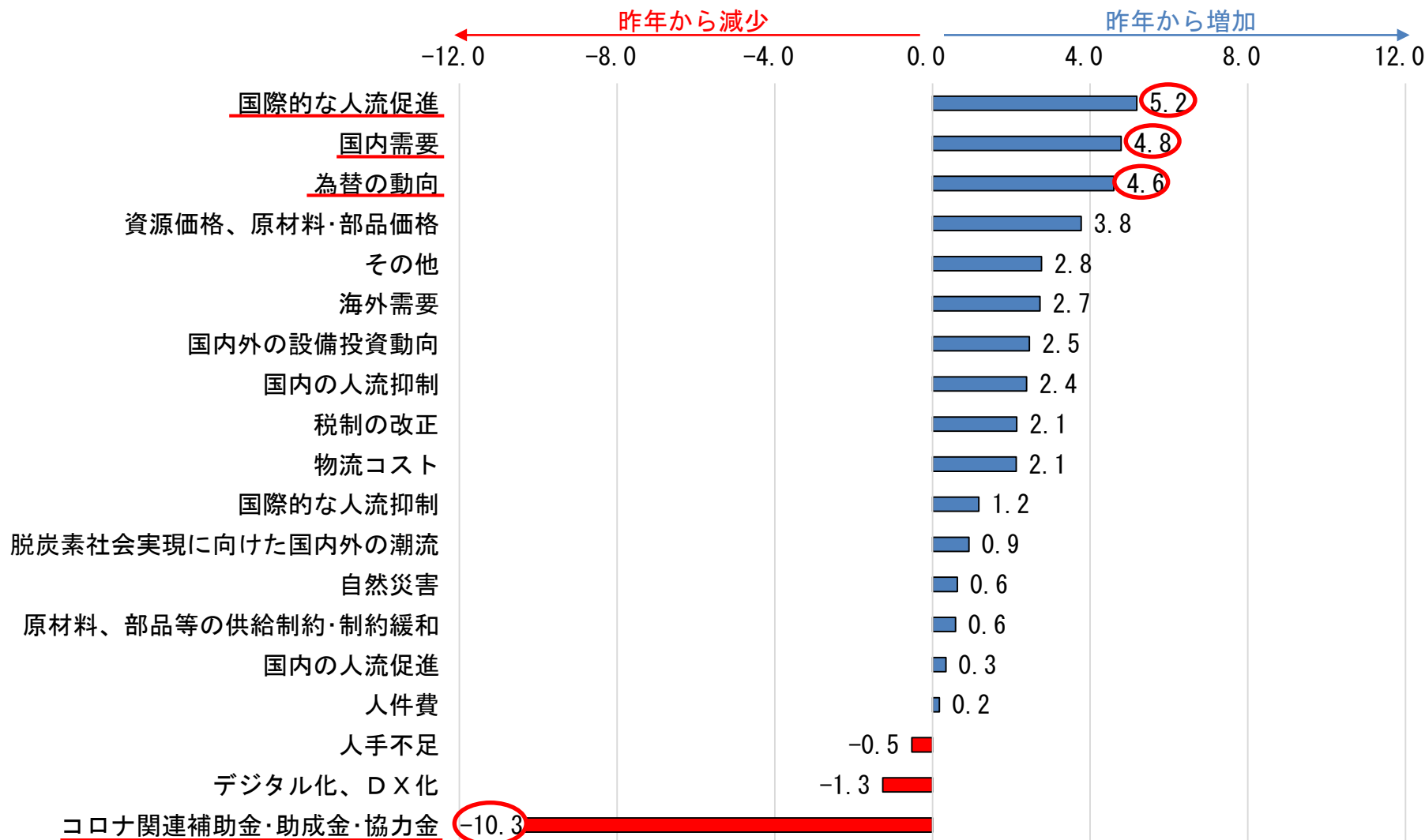
	資源価格、 原材料・ 部品価格	物流コスト	人手不足	人件費	為替の動 向	原材料、 部品等の 供給制約・ 制約緩和	国内需要	国内外の 設備投資 動向	海外需要	国際的な 人流抑制	国内の 人流抑制	税制の 改正	自然災害	脱炭素 社会実現 に向けた 国内外の 潮流	デジタル化、 DX化	設備投資 促進・ 研究開発 促進策	コロナ関連 補助金・ 助成金・ 協力金	国内の 人流促進	国際的な 人流促進	その他	無回答
総計	66.2	39.7	32.2	26.8	12.9	12.3	11.0	5.4	5.0	4.7	4.7	3.8	2.8	2.2	1.3	0.6	0.3	0.0	0.0	1.9	7.9
大企業	67.3	38.0	36.8	22.8	10.5	15.2	10.5	4.7	7.6	5.3	4.7	2.9	1.8	1.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	8.2
中小企業	65.1	41.8	26.7	31.5	15.8	8.9	11.6	6.2	2.1	4.1	4.8	4.8	4.1	2.7	2.1	1.4	0.7	0.0	0.0	0.7	7.5
製造業	83.8	48.5	25.0	30.1	13.2	13.2	11.8	7.4	6.6	3.7	3.7	2.2	0.7	2.9	2.2	0.7	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2
非製造業	53.0	33.1	37.6	24.3	12.7	11.6	10.5	3.9	3.9	5.5	5.5	5.0	4.4	1.7	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0	1.7	12.2

4. 直近1年間の経営環境

➤ 自社の業績に「プラス」の影響を与えたもの（昨年同時期の調査からの増減）

- 自社の業績にプラスの影響を与えたものについて、昨年同時期の調査と比較すると、「国際的な人流促進」が5.2ポイント、「国内需要」が4.8ポイント、「為替の動向」が4.6ポイント増加した。一方で、「コロナ関連補助金・助成金・協力金」は10.3ポイント減少した。

※「設備投資促進・研究開発促進策」は今年度調査のみの項目のため、グラフからは除外。

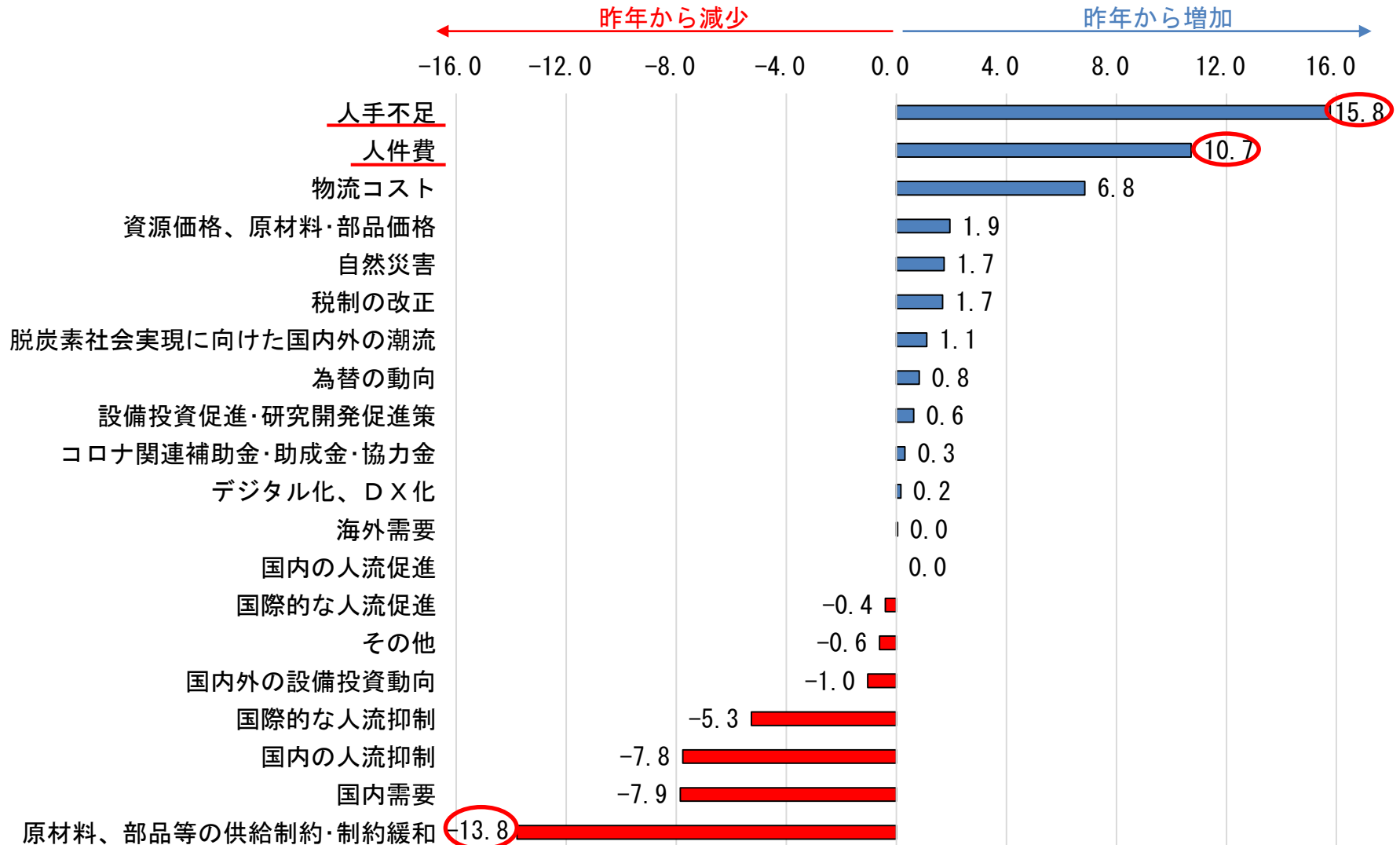


4. 直近1年間の経営環境

▶ 自社の業績に「マイナス」の影響を与えたもの（昨年同時期の調査からの増減）

- 自社の業績にマイナスの影響を与えたものについて、昨年同時期の調査と比較すると、「人手不足」が15.8ポイント、「人件費」が10.7ポイント増加した。一方、「原材料、部品等の供給制約・制約緩和」は13.8ポイント減少した。

※「設備投資促進・研究開発促進策」は今年度調査のみの項目のため、グラフからは除外。



4. 直近1年間の経営環境

➤ 自社の業績に「マイナス」の影響を与えたものについて、政府へ期待する施策等

自社の業績に「マイナス」の影響を与えたものについて、政府へ期待する施策等（企業の声）

■ 資材価格、原材料・部品価格

- ・ エネルギーコスト上昇に対する助成等の実施、上昇抑制に関する各種施策の検討。【3億円超/繊維工業・繊維製品】
- ・ 資源・エネルギー価格・物価上昇等の影響による建築工事費の高騰により、再開発プロジェクトの事業環境は非常に厳しい状況であり、支援をお願いしたい。【3億円超/不動産業】
- ・ 原材料価格が大幅に上がっているが価格転嫁に苦労している。価格Gメンなどの活躍を今後も大いに期待したい。【5千万円超 1億円以下/小売業】
- ・ 資源の安全保障の観点から、エネルギー・希少資源に関する国内備蓄の積み増し、新たなサプライチェーン構築に対して、支援策や補助をさらに強化してほしい。【3億円超/その他卸】
- ・ 原油価格高騰の際、最終仕入業者が補助金の恩恵を得ることができる国策を期待する。【5千万円超 1億円以下/建設業・各種設備工事】

■ 物流コスト

- ・ 物流2024年問題に関する民間への継続支援。【3億円超/その他卸】
- ・ ガソリン価格の高騰を抑えて流通業等に少しでも負担を軽減するよう希望する。【5千万円以下/広告業】

■ 人手不足、人件費

- ・ 雇用関連助成金の充実。特に、無期雇用契約への転換に対する助成金の復活。【5千万円以下/情報サービス・調査業】
- ・ 外国人雇用の規制緩和。【5千万円超 1億円以下/旅館・その他宿泊所】
- ・ 全般的に人手不足で採用も難しくなっている。また物価高にも伴い、賃上げは不可避。これらに耐えられるよう企業向けへの補助金などの施策打ち出しをお願いしたい。【3億円超/その他卸】

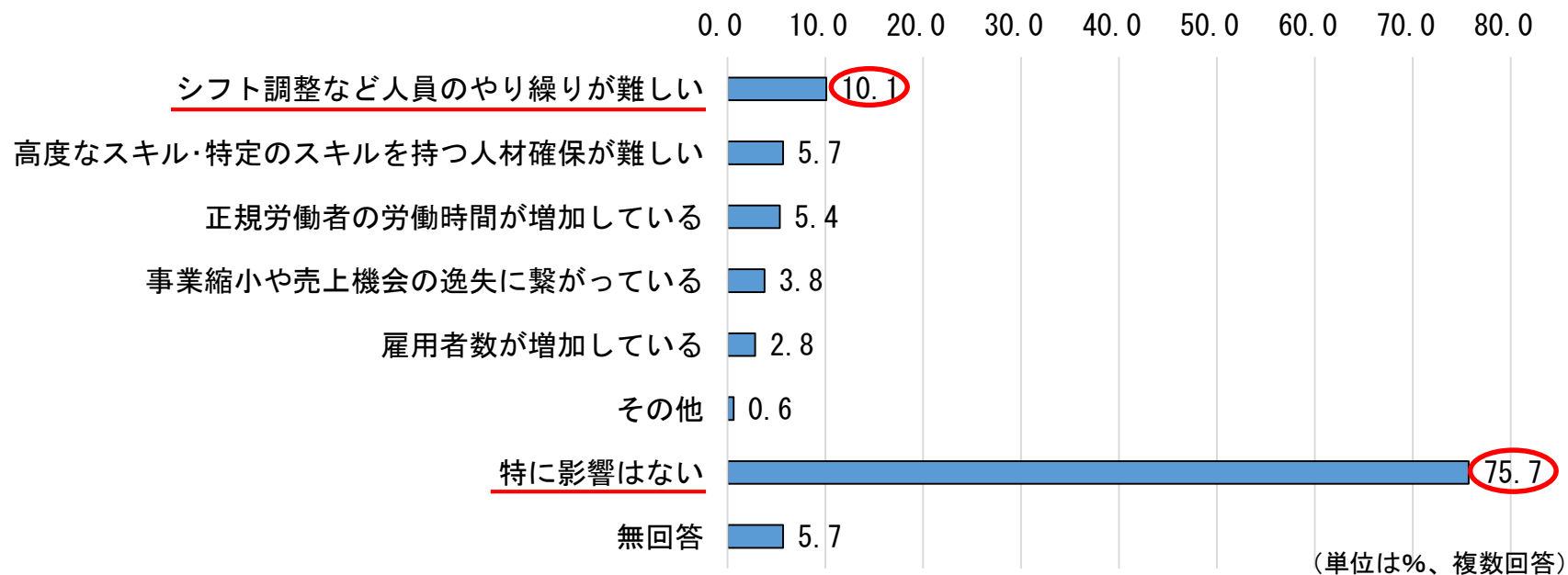
■ その他

- ・ 為替相場の適正化、過剰な円安状況の是正。【3億円超/卸売業（繊維・衣服等）】
- ・ 人件費高騰のためDX化等が進まない。助成金のハードルを下げしてほしい。【5千万円超 1億円以下/小売業】
- ・ 国内需要を喚起するようなカンフル剤（税制優遇処置など）を打ち立ててほしい。【5千万円超 1億円以下/鉄鋼】

5. 「年収の壁」による経営への影響

➤「年収の壁」による経営の影響(全て選択)

- 「年収の壁」により経営に影響が出ていると答えた企業は全体の約2割であり、8割弱(75.7%)の企業は「特に影響が出ていない」と回答した。
- 経営に影響が出ていると答えた企業からは「シフト調整など人員のやり繰りが難しい」(10.1%)との回答が最多であった。



		総 計	シフト調整など人員のやり繰りが難しい	事業縮小や売上機会の逸失に繋がっている	正規労働者の労働時間が増加している	雇用者数が増加している	高度なスキル・特定のスキルを持つ人材確保が難しい	その他	特に影響はない	無回答
総 計	件 数	317	32	12	17	9	18	2	240	18
	構成比	100.0	10.1	3.8	5.4	2.8	5.7	0.6	75.7	5.7
大 企 業	件 数	171	15	5	9	2	10	0	131	12
	構成比	100.0	8.8	2.9	5.3	1.2	5.8	0.0	76.6	7.0
中小企業	件 数	146	17	7	8	7	8	2	109	6
	構成比	100.0	11.6	4.8	5.5	4.8	5.5	1.4	74.7	4.1
製造業	件 数	136	13	5	5	6	7	1	104	4
	構成比	100.0	9.6	3.7	3.7	4.4	5.1	0.7	76.5	2.9
非製造業	件 数	181	19	7	12	3	11	1	136	14
	構成比	100.0	10.5	3.9	6.6	1.7	6.1	0.6	75.1	7.7

5. 「年収の壁」による経営への影響

➤「年収の壁」の解消に向けて、政府へ期待する施策等

- 「年収の壁」の解消に向けて、政府へ期待する施策について尋ねたところ、抜本的な制度への見直しや「年収の壁」の撤廃・緩和を求める声が聞かれた。

「年収の壁」の解消に向けて、政府へ期待する施策等(企業の声)

■全体

- ・人材不足や最低賃金の引き上げに伴う年収の壁の見直しが行われていないため、扶養範囲内で働く者は、年々労働時間を減らさざるを得ない矛盾が発生している。閣議決定された「年収の壁」の見直しを早期に行い、継続した取組としてもらいたい。【3億円超/その他製造業】
- ・年収の壁の根本理由について広く意見を聞き、更に踏み込んだ施策を打っていただきたい。
- ・小手先の対応ではなく、抜本的な(経済活動に中立的な)制度への見直し。【3億円超/一般機械器具】
- ・問題となっている第3号被保険者制度の解消を行わないと、本件は解決しないように思う。
【5千万円以下/その他サービス業】

■「年収の壁」の撤廃

- ・労働力確保を移民に頼るのではなく、既に国内に存在する休眠労働力（特に女性）の活用を図るため、上限の撤廃あるいは拡大を図っていただきたい。【3億円超/その他サービス業】
- ・このような施策を実施している国は他にはあまりないと聞いている。国際社会で勝ち残っていくには、年収の壁をなくし、働き手を増やすことが必要。【3億円超/その他製造業】

■「年収の壁」の緩和

- ・人手不足、とりわけIT関連での人員の需給が厳しい現状がある。IT関連業務においては、スキルや経験値の蓄積が業務品質に影響する度合いが相対的に大きいものと考えられ、業種・業務内容ごとに段階的に緩和を進めていくような検討もなされるべきと考える。【3億円超/その他卸】
- ・時給単価が上昇することで、労働時間（労働力）が減少している。最低賃金上昇に比例して、年収の壁を上げるべきだ。【5千万超1億円以下/小売業】
- ・工場では毎年年末になると、年末調整の収入関係でシフト調整及び管理が厳しくなる事が多い。雇用維持・継続も含め、特にパート従業員が安定して雇用できる様、年収の上限幅をもっと広げて欲しい。【5千万超1億円以下/その他卸】

【参考－BSI値の推移】

14

回数・時期		国内景気					自社業績				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0

回数・時期		国内景気					自社業績				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0
90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8
91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲2.2	20.9	16.9
92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2

国内景気判断と自社業況判断の推移

